

(参考様式)

宜野座村地区元気な地域づくり計画書 改善計画

22年6月22日作成

計画主体名	都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	実施した施策の概要		
					実施期間	事業内容（メニュー）	事業量
宜野座村	沖縄県	宜野座村	城原、宜野座第3、宜野座村全域地区	H17年度～ H20年度	H17年度～ H19年度	農業生産基盤の整備 ①遊休農地再生産活動実践スタート支援 ②遊休農地活用土地条件整備 ③農業生産基盤整備（落橋防止）	一式 A=2.42ha L=31.0m

1 元気な地域づくり計画の目標

テーマ	重要野菜指定産地として指定された馬鈴薯の作付要件面積確保及び規模拡大に向けて・水と緑と太陽の里
目標1	遊休農地の解消
目標2	環境と基盤の備わる村づくり
上記目標に対する達成状況 目標1： 作付面積要件を回復するため、当該事業の遊休農地活用土地条件整備を実施することにより、2.42haの遊休農地の解消を図ることができた。 本地区における遊休農地の実態等の面積及び農地所有者等が詳細に把握できたことにより、担い手農地集積高度化事業・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金で実証試験を行うことができた。また、農地パトロール是正指導、看板設置及び村広報により村民への周知を徹底し30haあった遊休農地を現在19haまで減少することができた。平成21年度においては、耕作放棄地緊急対策交付金を活用し、5ヵ所解消しすることができた。今後も更なる解消に取り組中である。 目標2： 本地区の農道橋は昭和49年に沖縄自動車道路の施工とともに設置され、土地改良区・農業施設を結ぶ重要な農道橋である。平成7年阪神淡路大震災以後に改正された耐震設計基準を満たしてなく、このため地震による落橋等事故が起きた場合、沖縄自動車道の緊急輸送道路としての機能障害や車輛、人身事故の恐れがあることから、本事業を導入し、緊急輸送道路としての機能、車輛・人身事故の安全、農業用施設としての機能確保を図ることができた。	

目標が達成がされなかった要因

--	--

目標達成に向けた方策

目標達成年度		
全体計画 (単年度計画)		

2 目標を定量化する指標

	成果指標	計画策定時				計画満了時			達成率 (B/A)	指標が達成がされなかった要因
		成果 目標 (A)	基準値	目標値	目標年度	満了時 成 果 (B)	実績値	算定根拠		
必 須	遊休農地の解消等の面積	16.0ha	0.0ha	16.0ha	20 年度	43.0ha	43.0ha	地区における遊休農地 の実態等の調査面積	2.68	
	遊休農地の解消面積	2.42ha	0.0ha	2.42ha	20 年度	2.42ha	2.42ha	土地条件整備による遊 休農地の解消面積	1.00	
	農業用排水施設等の機能の確保	6.2ha	0.0ha	6.2ha	20 年度	6.2ha	6.2ha	農道橋を利用する（受 益）農地面積	1.00	
地 域	馬鈴薯の栽培面積	2.0ha	23.0ha	25.0ha	20 年度	-18.0ha	5.0ha	村内全域における馬鈴 薯の栽培面積	-9.00	連作障害（青枯病）の影響を受け たため。
	沖縄自動車道にかかる宜 野座村管理の農道に対す る耐震補強対策の実施	100%	0%	100%	20 年度	100%	100%	宜野座村管理の農道橋 の耐震実施割合を地域 設定指標	1.00	

成果目標：計画を策定した時点での成果指標（目標増減（増減率等））
 基準値：計画を策定した時点での基準とした値
 目標値：計画を策定した時点で目標とした値
 算定根拠：出来だけ詳細に記載の上、参考としてバック資料を添付
 達成率：計画を策定した時点での成果と比較した値（下2桁）

指標達成に向けた方策

指標達成年度	平成23年度
全体計画	馬鈴薯拠点産地協議会の活動を中心に、遊休地（クリーンなほ場）の利活用の促進及びサトウキビとの輪作体系の確立を図る。宜野座村、JAを主体に共同利用機械を導入（リース方式）検討し、現在の生産者数9人から担い手・新規就農者等を育成し生産者の増加を図り、馬鈴薯作付けの拡大を推進する。
(21年度計画)	農業委員会、役場と連携しながら、馬鈴薯作付け拡大に向けた生産技術・生産農家の育成・輪作体系の確立・遊休地の利活用・販売体制等の対策及びトラクターの共同利用機械の導入を検討。
(22年度計画)	馬鈴薯生産の拡大に向け、宜野座村後継者育成センター卒業生を随時、就農及び農地斡旋。徹底した輪作体系の確立を図る。
(23年度計画)	馬鈴薯生産の拡大に向け、宜野座村後継者育成センター卒業生を随時、就農及び農地斡旋。徹底した輪作体系の確立を図る。

3 目標・指標の達成に向けた方策の各年度実績（改善計画策定した翌年度以降、目標・指標達成予定年度まで毎年度作成）

(1) 元気な地域づくり計画の目標

本年度実施予定方策	昨年同様、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、耕作放棄地協議会、農業委員会を中心に7%の遊休農地解消を目標に取り組中である。
本年度実績及び成果	当該事業の遊休農地活用土地条件整備以後、担い手農地集積高度化促進事業並びに耕作放棄地再生利用緊急対策交付金において遊休地の解消に取り組んできた。約30%あった遊休農地が、平成21年度（11月末）においては19%まで解消した。平成21年3月末時点では14%解消し、新規就農者、担い手農業者へ農地の斡旋を実施。今後も更なる解消に取り組中である。
所見 (達成見込み等)	

(2) 目標を定量化する指標

本年度実施予定方策	前年度同様、役場産業振興課及びJ Aおきなわと連携をしながら、馬鈴薯作付け拡大に向けた生産技術、輪作体系の確立販売体制の対策を図る。
本年度実績及び成果	平成21年度耕作放棄地緊急対策協議会と連携し、トラクターの共同利用機械導入予定を検討していたが、管理指定、耕作放棄地緊急対策事業以外の使用の制限等、問題が山積したため購入を断念した。今後も引き続き、地元の意向を踏まえ共同機械の導入を検討する予定である。 馬鈴薯の作付け状況においては育成センターの卒業生並びに担い手に農家に耕作放棄地の再生活動農地の斡旋、規模拡大等により平成20年度5%から平成21年度8%まで作付け面積を拡大した。
所見 (達成見込み等)	